【資料7-5】 第5次総合計画前期基本計画の振り返りについて（概要版）

前期基本計画の総括（概要）

取組名		10年後に目指したい将来像	振り返りの総括
25	行政経営	時代の変化に対応した適切な組織体制のもと、多様な能力を発揮する職員の育成や行政サービスのデジタル化、将来に向けた財源の確保等が行われることで、市民の目線で使いやすく質の高い行政サービスが提供されています。	前期計画期間では、市民の目線で質の高い行政サービスを提供するために、副業等の外部人材の活用による職員の意識改革、公マネ基本方針に基づく公共施設の廃止・売却等及びふるさと納税の充実強化や「未来への財政ロードマップ」の策定による収支不足の解消など、経営資源（人・モノ・財源・情報）それぞれでブラッシュアップする取組を進めた。 中でも情報の観点では、令和4年度に策定した「さんだ里山スマートシティ構想」のもと、デジタル技術やデータの利活用を進め、窓口改革やオンライン申請、キャッシュレス決済など行政手続きの利便性向上や事務処理の効率化などに取り組んだ。 結果として成果指標では、年度間財源調整基金保有額、実質公債費比率、公民連携により実現した事業件数については、R6年度実績で既に目標を達成できた一方、「チャレンジする意欲がある」と評価される職員の割合は基準値からは増加しているが、目標値には達していない。また、市民意識調査では満足度は平均以下で22/25位であることから、指標の達成度と市民の実感に乖離があることが課題である。 この要因の一つとして、それぞれの経営資源を基に市全体として施策・事業を全体最適化するための「行政経営マネジメント」の機能不全が懸念される。そして、多様化する市民ニーズや法令・制度改正への対応などの行政需要の増大に伴い、限られた経営資源の中での戦略的な対応の必要性は一層高まっている。 後期計画では、人口減少が進展する中でも各経営資源を有機的に連動させることで、市民の幸福度が高まる施策・事業に効果的に配分するための仕組みづくりが真に求められる。 また、行政需要の増大に伴い業務量が増加する中で、行政サービスの質の向上と職員負担の軽減を両立させるために、全庁的な「業務改革の推進」とそれを着実に進めるための「人材育成」が求められる。

市民意識調査の結果		指標等の進捗状況							
重要度	3.93		指標名	基準値（R2）	方向性	R4	R5	R6	目標R8
重要度 平均からの偏差	-0.05	1	「チャレンジする意欲がある」と評価される職員の割合	36.3%	↑	39.1%	41.1%	39.5%	50.0%
重要度順位	16/25位	2	年度間財源調整のための基金の保有額	45.4億円	↑	49.6億円（R3）	55.5億円（R4）	60.2億円（R5）	46.0億円以上
満足度	2.92	3	実質公債費比率（3年平均値）	6.0%	→	6.1%（R3）	5.6%（R4）	5.1%（R5）	10.0%以下
満足度 平均からの偏差	-0.16	4	公民連携により実現した事業等の件数（累計）	-	↑	8件	9件	12件	10件以上
満足度順位	22/25位								